

四半期報告書

(第18期第3四半期)

自 平成28年11月1日

至 平成29年1月31日

株式会社ザッパラス

東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月10日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成28年11月1日至平成29年1月31日）
【会社名】	株式会社ザッパラス
【英訳名】	ZAPPALLAS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 川嶋 真理
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03（6434）1036（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ担当 小林 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03（6434）1036（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ担当 小林 真人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成27年5月1日 至平成28年1月31日	自平成28年5月1日 至平成29年1月31日	自平成27年5月1日 至平成28年4月30日
売上高 (千円)	4,301,302	3,631,379	5,558,805
経常利益 (千円)	205,519	197,579	160,580
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△520,116	132,985	△539,479
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△609,958	132,632	△618,320
純資産額 (千円)	7,714,320	7,838,590	7,705,958
総資産額 (千円)	8,513,858	8,444,241	8,428,930
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△40.85	10.44	△42.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	90.6	92.8	91.4

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年11月1日 至平成28年1月31日	自平成28年11月1日 至平成29年1月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△69.59	10.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第18期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第17期第3四半期連結累計期間及び第17期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景として個人所得や企業収益、雇用の改善により、個人消費が底堅く推移するなど緩やかな回復基調が続いている一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や、英国のEU離脱問題、米国大統領選挙の結果等から、国内景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するモバイルビジネス環境は急速な変化を続けており、内閣府が平成28年3月に実施した消費動向調査では、平成28年3月末のスマートフォン(*1)の世帯普及率は従来型の携帯電話の普及率を初めて上回る67.4%(*2)に達し、スマートフォンの普及は拡大の一途を辿っております。

このような中、当社グループでは増加するスマートフォンユーザーを取り込むべく新たな集客の仕組みづくりにも努めるほか、当社の主要顧客層（20代～40代の女性）のニーズに合致した商品ラインナップの拡充に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、古いコンテンツの売上が底堅く推移したものの前連結会計年度に株式会社caramoの株式を譲渡したことや受託開発業務を縮小したことによる影響に加え、Zappallas, Inc. (U.S.)や株式会社PINK、既存のデコメ(*3)向けコンテンツの売上が減少したことにより、売上が前年同期比で減少いたしました。利益面につきましては、既存のデコメ向けコンテンツの売上減少による影響や古いイベントの開催等、新たな形の古いサービスの企画開発への積極的な投資により営業利益が減少いたしました。また、為替変動に伴う外貨建債権等の換算替えにより為替差益23,806千円等を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,631,379千円（前年同期比15.6%減）、営業利益は162,804千円（前年同期比17.1%減）、経常利益は197,579千円（前年同期比3.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は132,985千円（前年同期は520,116千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

*1: iPhoneやAndroidに代表される、パソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

*2: 内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査（平成28年3月実施調査結果）」より引用。

*3: デコメはNTTドコモの登録商標です。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① モバイルサービス事業

< 古い >

主力の古いサービスにおいては、幅広いユーザーに対応したサービスを提供すべく、新たな形の古いサービスの企画開発や既存のサービス及び携帯電話キャリア運営サービスのスゴ得(*4)やauスマートパス(*5)向けコンテンツ等、スマートフォン利用者向け販路を強化するなど改善に取り組んでまいりました。また当第3四半期連結会計期間において、弊社サービスのブランディングや古い市場の活性化を目的として、日本最大級の古いイベント「古いフェス2017 in HARAJUKU」を平成29年1月14日から15日の2日間、東京都渋谷区原宿のファッションビルにて開催いたしました。売上高につきましては、ISP(*6)での売上の減少があったものの、スゴ得やauスマートパス向けコンテンツの売上が増加したほか電話古いやチャット古いの安定的な売上の増加により古いサービス全体としては前年同期比で増加いたしました。利益面につきましては、古いイベント開催や新たな形の古いサービスの企画開発への積極的な投資により全体としては前年同期比で営業利益が減少しております。

*4: NTTドコモが自社のスマートフォン・タブレット利用者向けに、複数のコンテンツやアプリを定額で提供するサービスのこと。

*5:KDDI及び沖縄セルラー電話が自社のスマートフォン・タブレット利用者向けに、複数のコンテンツやアプリを定額で提供するサービスのこと。

*6:インターネット接続サービスを提供する事業者のこと。

<ゲーム>

当第3四半期連結会計期間においては、ストーリーに特化したドラマゲームアプリシリーズ「six doubts」の第5弾「スマトリ〜なりすまし犯罪取締課〜」のリリースに向けた開発を既存のプログラム資産を活かしながら取り組んでまいりました。今後は、ターゲットに届けるためのプロモーション投資を重点施策の1つとして掲げ、効果検証を行いながら積極的にプロモーションをかけていく予定です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,795,868千円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は518,404千円（前年同期比9.4%減）となりました。

②海外事業

海外事業につきましては、米国に拠点を置く当社100%子会社であるZappallas, Inc. (U.S.)が古いコンテンツビジネスを展開しております。売上高につきましては、スポンサーシップ広告の契約先の変更に伴う一時的な売上高の落ち込みが発生し、その後回復基調にあるものの変更前の水準までには至っておらず、更には、為替の影響もあり前年同期比で減少する結果となりました。利益面につきましては、人件費の削減やのれんの減損損失を前連結会計年度において計上したことから、販売管理費が減少した結果、セグメント損失から利益に転換いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は297,883千円（前年同期比24.1%減）、セグメント利益は5,520千円（前年同期は28,381千円のセグメント損失）となりました。

③その他の事業

その他の事業につきましては、モバイルサイト開発運営受託業務やオンラインショッピングサイトの運営のほか、株式会社PINKにおいて旅行事業を行っております。

売上高につきましては、ママ向けオンラインショッピングサイト「cuna select」や古いASP事業について増加いたしました。前連結会計年度において、株式会社caramoを連結範囲から除いたことや、受託開発業務を縮小したほか、株式会社PINKにおいて、テロの多発による海外情勢への不安から売上が減少した結果、前年同期比で減少いたしました。利益面につきましては、「cuna select」において利益率の高い商材の販売促進が奏功したことに加え、古いASP事業等の利益が増加しましたが、受託開発業務を縮小した影響等で全体としてはセグメント損失となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は537,953千円（前年同期比47.2%減）、セグメント損失は638千円（前年同期は24,464千円のセグメント利益）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して15,310千円増加し、8,444,241千円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加額767,989千円のうち、預け金の減少額504,471千円、未収還付法人税等の減少額99,060千円、ソフトウェアの減少額30,389千円、のれんの減少額46,702千円、投資有価証券の減少額44,618千円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して117,321千円減少し、605,650千円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少額120,000千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して132,632千円増加し、7,838,590千円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加額132,985千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は事業及び財務の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針について

当社の取締役会は、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われる場合において、その受入れの当否は最終的には株主の皆様のご判断に委ねるべきものと認識しております。また、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得や買収提案の中には、その目的等からみて対象企業の企業価値や株主共同の利益を損なうおそれのあるものも見受けられ、そのような株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案は不適切であると当社は考えます。

現在のところ、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても買収防衛策等の具体的な取組みをあらかじめ定めるものではありません。

ただし、株主から負託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に際しては、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

具体的には、株式大量取得者との交渉や社外の専門家を交えての当該買収提案の評価を行い、当該買付行為（又は買収提案）が当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない場合には、当社は具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	13,651,000	13,651,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,651,000	13,651,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年11月1日～ 平成29年1月31日	—	13,651,000	—	1,476,343	—	1,401,718

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 918,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,731,100	127,311	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	13,651,000	—	—
総株主の議決権	—	127,311	—

②【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ザッパラス	東京都渋谷区 渋谷二丁目12番19号	918,500	—	918,500	6.73
計	—	918,500	—	918,500	6.73

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	マーケティンググループ担当	柴田 幸男	平成28年8月31日
取締役	新規コンテンツグループ担当	妹尾 眞治	平成28年8月31日

(2) 異動後の役員の変動後の男女別人数及び女性の比率

男性 6名 女性 1名（役員のうち女性の比率14.3%）

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成29年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,519,730	6,287,720
売掛金	739,633	754,460
商品及び製品	7,114	13,212
短期貸付金	7,932	7,992
未収還付法人税等	100,678	1,618
預け金	504,471	—
その他	83,973	77,067
貸倒引当金	△4,257	△16,877
流動資産合計	6,959,276	7,125,193
固定資産		
有形固定資産	53,274	67,879
無形固定資産		
ソフトウェア	96,022	65,633
のれん	577,081	530,378
その他	39,339	24,145
無形固定資産合計	712,444	620,156
投資その他の資産		
投資有価証券	467,598	422,979
長期貸付金	21,544	15,543
その他	231,174	204,774
貸倒引当金	△16,381	△12,286
投資その他の資産合計	703,935	631,011
固定資産合計	1,469,653	1,319,047
資産合計	8,428,930	8,444,241
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,838	136,530
未払金	212,062	174,432
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
未払法人税等	9,839	46,996
ポイント引当金	190	307
その他	86,040	87,383
流動負債合計	602,971	605,650
固定負債		
長期借入金	120,000	—
固定負債合計	120,000	—
負債合計	722,971	605,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,343	1,476,343
資本剰余金	1,401,718	1,401,718
利益剰余金	6,094,112	6,227,097
自己株式	△1,418,644	△1,418,644
株主資本合計	7,553,530	7,686,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	569	—
為替換算調整勘定	151,859	152,075
その他の包括利益累計額合計	152,428	152,075
純資産合計	7,705,958	7,838,590
負債純資産合計	8,428,930	8,444,241

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
売上高	4,301,302	3,631,379
売上原価	1,752,325	1,299,661
売上総利益	2,548,976	2,331,718
販売費及び一般管理費	2,352,513	2,168,913
営業利益	196,462	162,804
営業外収益		
受取利息	1,280	677
為替差益	868	23,806
未払配当金除斥益	1,871	1,407
投資事業組合運用益	—	4,712
業務受託料	3,865	180
貸倒引当金戻入額	8,190	4,095
還付加算金	—	1,118
その他	53	244
営業外収益合計	16,129	36,242
営業外費用		
支払利息	2,191	1,155
投資事業組合運用損	4,735	—
その他	146	312
営業外費用合計	7,072	1,467
経常利益	205,519	197,579
特別利益		
投資有価証券売却益	154,129	—
関係会社株式売却益	235,817	—
事業譲渡益	—	2,000
特別利益合計	389,946	2,000
特別損失		
固定資産除売却損	7	—
関係会社株式売却損	17,709	—
減損損失	※ 796,185	—
特別損失合計	813,903	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△218,437	199,579
法人税、住民税及び事業税	6,864	50,960
法人税等調整額	294,814	15,633
法人税等合計	301,679	66,594
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△520,116	132,985
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△520,116	132,985

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△520,116	132,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106,353	△569
為替換算調整勘定	16,510	216
その他の包括利益合計	△89,842	△353
四半期包括利益	△609,958	132,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△609,958	132,632
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都渋谷区	モバイルサービス事業	のれん	13,333
米国オレゴン州	海外事業	のれん	782,852

(減損損失の認識に至った経緯)

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

当社のモバイルサービス事業においては、プロジェクト別を一単位としており、その事業用資産のうち、収益性の低下した資産について、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13,333千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

海外事業においては、連結子会社であるZappallas, Inc. (U.S.)が米国NameMedia, Inc.より同社傘下のDaily Insight Groupの事業を譲り受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上していましたが、業績が当初想定していた事業計画を下回って推移していることから新たに事業計画を見直した結果、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額782,852千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は22.3%を使用しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)
減価償却費	115,354千円	110,056千円
のれんの償却額	154,949	60,617

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月24日 定時株主総会	普通株式	127,325	10	平成27年4月30日	平成27年7月27日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年5月1日 至平成28年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	モバイルサ ービス事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,891,193	392,600	3,283,793	1,017,508	4,301,302	—	4,301,302
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	792	—	792	577	1,369	△1,369	—
計	2,891,985	392,600	3,284,585	1,018,086	4,302,671	△1,369	4,301,302
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	571,947	△28,381	543,566	24,464	568,031	△371,568	196,462

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コマース関連事業及び受託業務並びに旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイルサービス事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に13,333千円の減損損失を計上しております。

「海外事業」セグメントにおいて、米国で古いコンテンツビジネスを展開しているZappallas, Inc. (U.S.)の業績が当初の想定した計画を下回っており、進捗に遅れが生じていることを踏まえ新たに事業計画を見直した結果、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該事象によるのれんの減少額は782,852千円であり、当第3四半期連結会計期間に減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「モバイルサービス事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間でのれんの減損を行ったことにより、のれんが減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、13,333千円であります。

「海外事業」セグメントにおいて、米国連結子会社であるZappallas, Inc. (U.S.)が米国NameMedia, Inc.より同社傘下のDaily Insight Groupの事業を譲り受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上していましたが、業績が当初想定していた事業計画を下回って推移していることから新たに事業計画を見直した結果、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該事象によるのれんの減少額は782,852千円であり、当第3四半期連結会計期間に減損損失として特別損失に計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成28年5月1日 至平成29年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	モバイルサ ービス事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,795,788	297,883	3,093,671	537,707	3,631,379	—	3,631,379
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	80	—	80	245	325	△325	—
計	2,795,868	297,883	3,093,751	537,953	3,631,705	△325	3,631,379
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	518,404	5,520	523,924	△638	523,286	△360,481	162,804

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コマース関連事業及び受託業務並びに旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額は、全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「モバイルサービス事業」セグメントに含めていた占いASP事業等を、組織変更に伴い「その他の事業」セグメントに含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△40円85銭	10円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△520,116	132,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△520,116	132,985
普通株式の期中平均株式数(株)	12,732,500	12,732,500

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年3月10日

株式会社ザッパラス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神宮 厚彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 高弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成29年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ザッパラス及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。